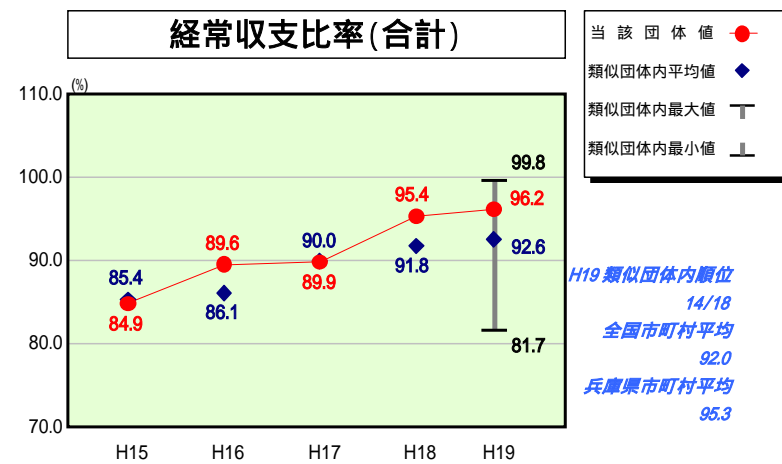
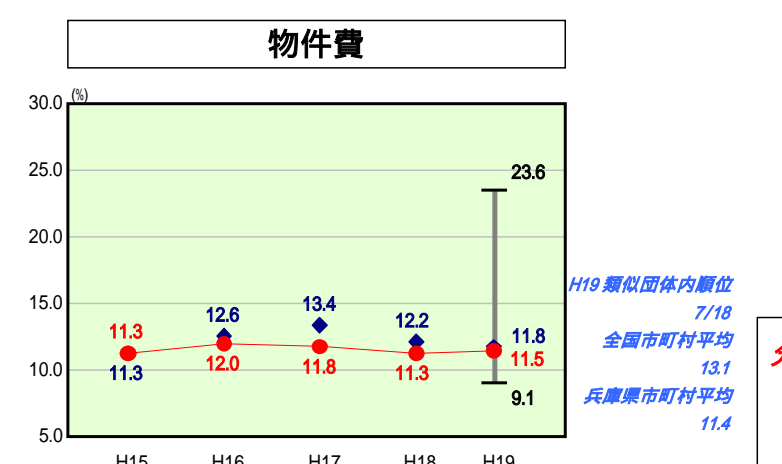
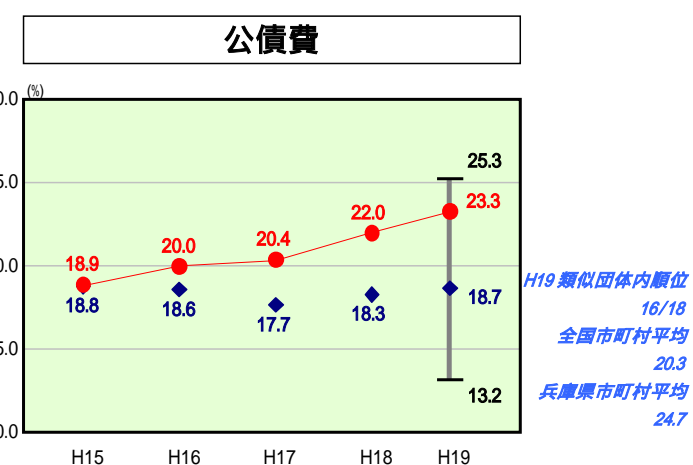
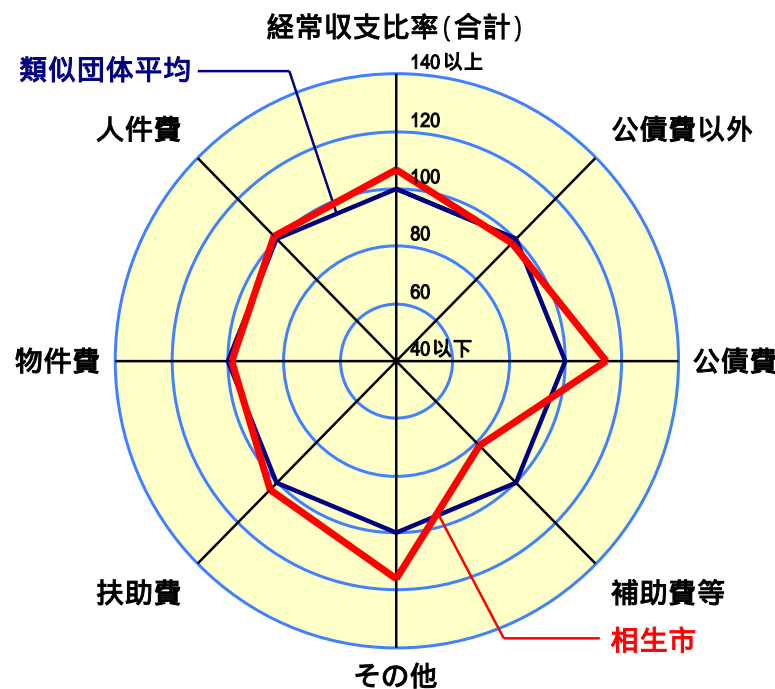
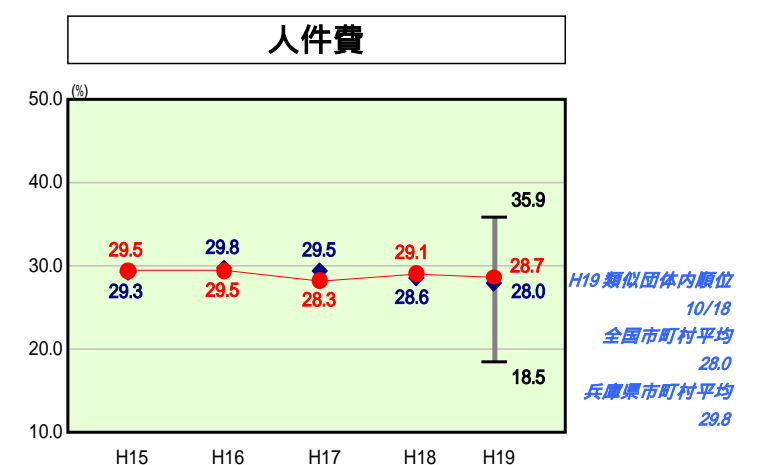
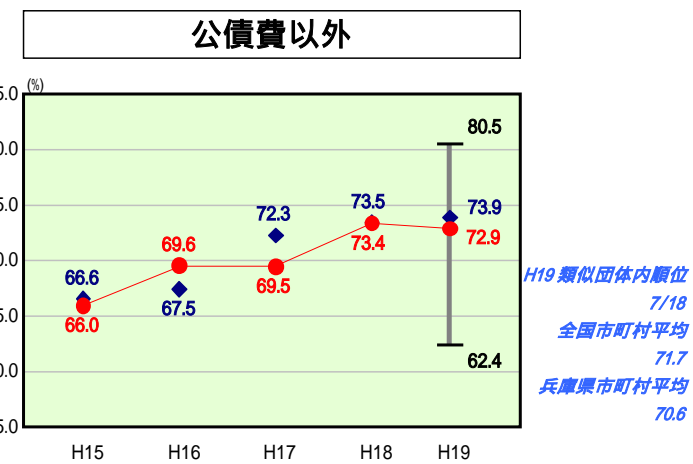


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,178人(H20.3.31現在)
面積	90.45 km ²
歳入総額	12,339,370千円
歳出総額	11,936,276千円
実質収支	349,166千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

H18年度から5年間の「第3次定員適正化計画」(H22年度までに、41人、概ね12%減)及び「相生市行財政健全化計画」(H17年度当初予算比20%減を目標)に基づき、人件費削減に取り組んでおり、数値は若干改善しているものの、類似団体平均よりやや高い値を示している。今後も引き続き、計画に基づく定数削減に取り組む中で、人件費削減に努める。

公債費

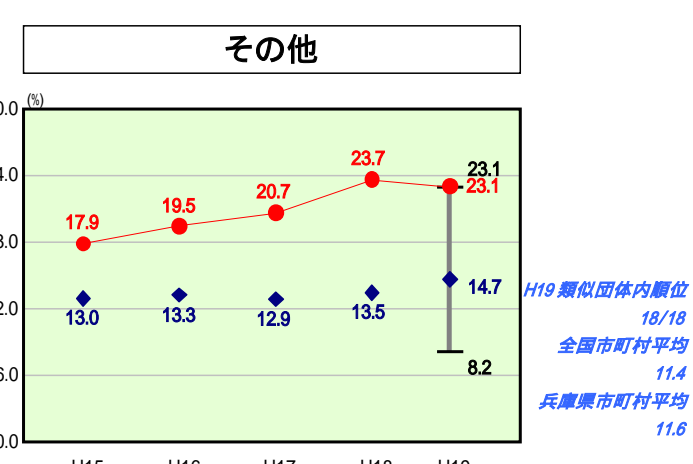
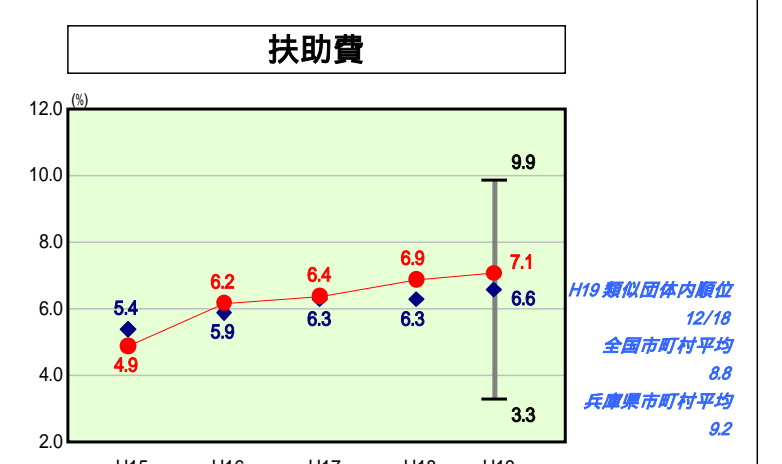
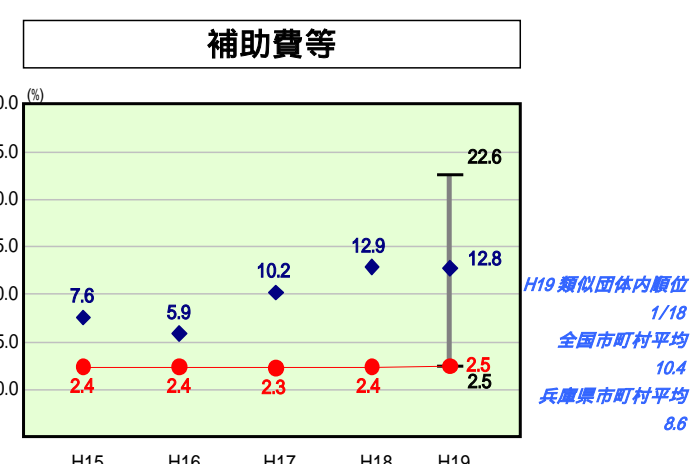
過去に行った大規模な都市基盤整備事業に伴う市債の償還が多額になっているため、前年度に比べ1.3ポイント悪化し、類似団体平均に比べても非常に高い数値となっている。H20年度が償還のピークとなるため、それ以後は徐々に改善するものと見込まれるが、市債の新規発行抑制と繰上償還(H19～H21の3年間で約3億7,600万円を予定)を引き続き行い、早期の公債費削減に努める。

補助費等

一部事務組合に対する負担金が非常に少額(人口1人当たり237円、類似団体平均17,739円)であることなどから、類似団体平均に比べ大幅に低い値となっている。各種団体に対する補助交付金についても、類似団体平均に比べ少額(人口1人当たり6,487円、類似団体平均9,068円)であるが、「相生市行財政健全化計画」に基づき、今後も適正な執行を図る。

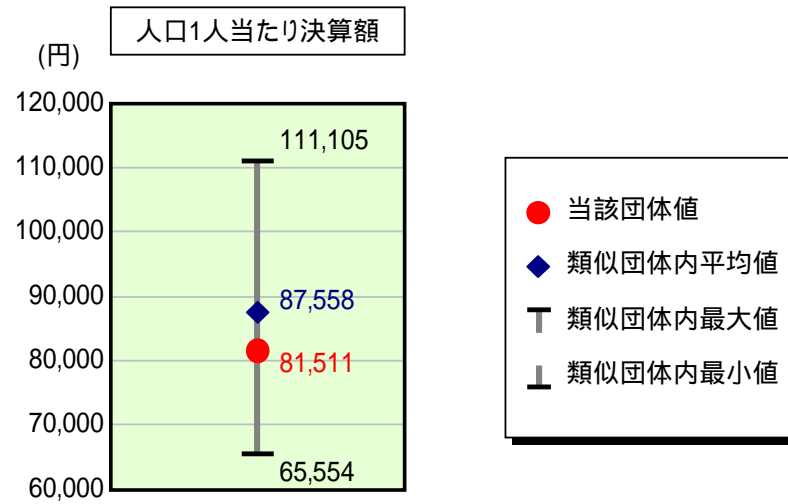
その他(繰出金)

下水道整備を積極的に推進してきたため、下水道事業債の償還が多額になっており、特別会計に対する繰出金が多くなっている。H21年4月から下水道使用料を改定(平均9.54%の増額)するなどし、繰出金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

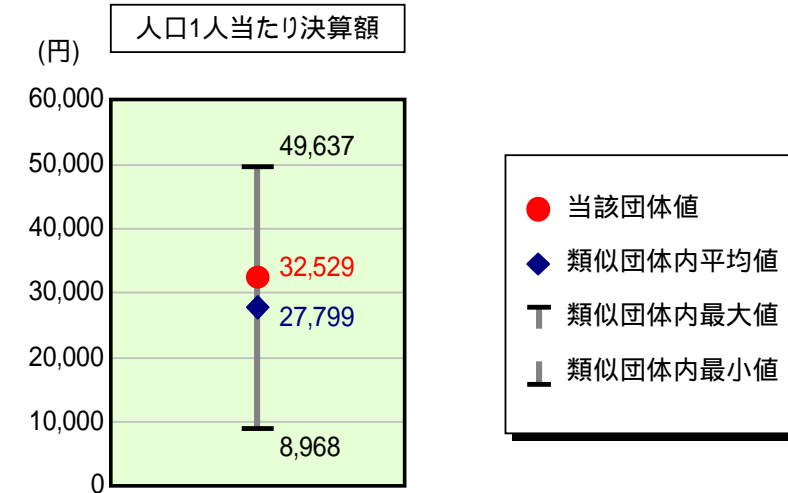
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,616,816	81,323	80,617	0.9
賃金(物件費)	187,462	5,826	4,499	29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	7	0	7,325	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,584	205	476	56.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,701	1,917	3,167	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,764	1,951	1,677	16.3
退職金	312,477	9,711	10,204	4.8
合計	2,622,857	81,511	87,558	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	8.41	0.48
ラスパイレズ指数	94.3	95.9	1.6

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

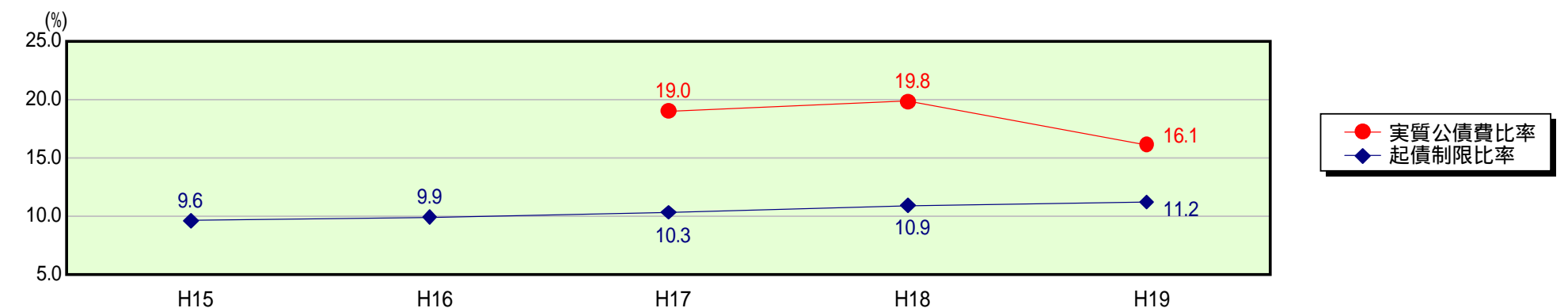


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,598,545	49,678	37,941	30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,362,390	42,339	21,019	101.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,874	245	4,974	95.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	476	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,922,076	59,733	36,621	63.1
合計	1,046,733	32,529	27,799	17.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

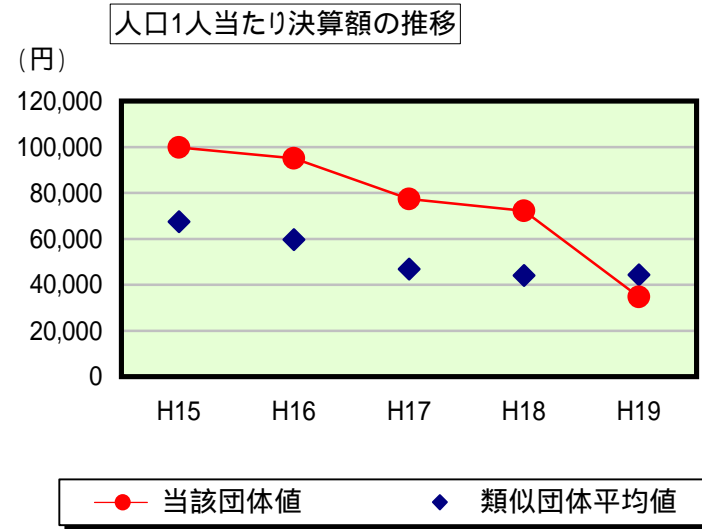
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 相生市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,319,869	99,837	14.3	67,483	20.6	6.3
うち単独分	2,271,356	68,305	24.6	46,386	11.5	13.1
H16	3,125,902	95,030	4.8	59,709	11.5	6.7
うち単独分	1,644,085	49,981	26.8	31,742	31.6	4.8
H17	2,534,929	77,296	18.7	46,874	21.5	2.8
うち単独分	1,519,729	46,340	7.3	28,370	10.6	3.3
H18	2,344,561	72,180	6.6	44,014	6.1	0.5
うち単独分	1,118,206	34,425	25.7	23,976	15.5	10.2
H19	1,117,941	34,742	51.9	44,373	0.8	52.7
うち単独分	903,456	28,077	18.4	21,732	9.4	9.0
過去5年間平均	2,488,640	75,817	19.3	52,491	11.8	7.5
うち単独分	1,491,366	45,426	20.6	30,441	15.7	4.9